

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第63期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 立川ブラインド工業株式会社

【英訳名】 TACHIKAWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 立川光威

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹中伸也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03-5484-6142

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 竹中伸也

【縦覧に供する場所】 立川ブラインド工業株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市北区本郷町787番地)
立川ブラインド工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区松波二丁目8番1号)
立川ブラインド工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区日本大通15番地)
立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区児玉三丁目4番4号)
立川ブラインド工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	42,312,228	41,957,164	42,401,407	42,486,977	39,162,995
経常利益 (千円)	1,727,887	1,887,837	1,510,956	1,719,305	326,373
当期純利益又は当期純損失() (千円)	648,498	994,357	539,223	642,203	168,710
純資産額 (千円)	25,096,354	26,297,875	30,553,217	30,746,208	29,914,327
総資産額 (千円)	44,159,785	45,113,205	45,181,285	44,836,746	43,579,605
1株当たり純資産額 (円)	1,306.90	1,370.22	1,379.45	1,390.74	1,351.30
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	30.46	48.89	28.16	33.54	8.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.8	58.3	58.5	59.4	59.3
自己資本利益率 (%)	2.6	3.9	2.0	2.4	0.6
株価収益率 (倍)	21.1	18.5	26.6	21.0	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,139,226	1,405,197	888,870	1,387,543	1,260,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,551	1,411,519	577,997	428,980	1,152,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,882	218,215	342,034	231,873	335,108
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,327,218	6,102,706	6,008,755	6,733,938	6,469,150
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	1,220 (515)	1,213 (558)	1,208 (566)	1,205 (622)	1,214 (629)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期から第62期までは潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	34,922,590	35,032,208	35,166,022	34,813,484	31,129,292
経常利益 (千円)	1,175,160	1,317,921	1,000,662	1,173,455	10,938
当期純利益又は当期純損失() (千円)	498,122	585,286	414,223	512,634	155,244
資本金 (千円)	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000	4,475,000
発行済株式総数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600	20,763,600
純資産額 (千円)	19,910,819	20,617,041	20,674,748	20,798,361	20,112,450
総資産額 (千円)	32,494,082	32,910,576	33,196,483	32,536,908	31,092,572
1株当たり純資産額 (円)	1,037.74	1,074.86	1,079.83	1,086.47	1,051.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	15 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.19	28.81	21.63	26.78	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.3	62.7	62.3	63.9	64.7
自己資本利益率 (%)	2.5	2.9	2.0	2.5	0.8
株価収益率 (倍)	26.5	31.4	34.7	26.3	
配当性向 (%)	41.3	34.7	46.2	56.0	
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	851 (244)	844 (251)	831 (265)	812 (326)	803 (357)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期から第62期までは潜在株式がないため、第63期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向については、第63期は当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第62期の1株当たり配当額15円には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和13年5月 東京都台東区において故立川孟美が有限会社立川工業所を設立。布製ブラインド及び木製ブラインドの製造販売を開始。
- 昭和22年10月 株式会社に改組（資本金19万5千円）するとともに、社名を立川ブラインド工業株式会社と改称。木製及びアルミ合金条（ジュラルミン）のブラインドの製造販売を開始。
- 昭和29年8月 東洋スプリート工業株式会社を吸収合併。本社を東京都文京区に移転。
- 昭和35年8月 埼玉県北葛飾郡に東京工場を建設。
- 昭和39年9月 一般住宅向け簡易間仕切「アコーデオンカーテン」の製造販売を開始。
- 昭和42年11月 室内装品全般の販売等を目的に日本内装材工業株式会社（本社・文京区）を設立。（昭和44年12月「立川商事株式会社」、昭和53年6月「立川機工株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 昭和43年1月 日本内装材工業株式会社（本社・船橋市）を吸収合併。
- 昭和43年5月 滋賀県愛知郡に西日本工場（現滋賀工場）を建設。同所に東京工場を移転。
- 昭和47年10月 本社を東京都新宿区に移転。
- 昭和49年5月 新潟県北蒲原郡（現阿賀野市）に東日本工場（現新潟工場）を建設。
- 昭和51年3月 富士変速機株式会社（現連結子会社）と業務及び資本提携。
- 昭和51年6月 本社を東京都渋谷区に移転。
- 昭和54年11月 札幌市西区に札幌製作所を開設。
- 昭和55年10月 福岡県嘉穂郡に福岡製作所を開設。
- 昭和57年3月 定款の営業目的にサッシ、シャッターの製造販売を追加。
- 昭和57年6月 日本証券業協会東京地区協会に株式を登録。
- 昭和58年1月 東京、大阪、福岡、仙台、札幌、名古屋、広島に支店を設置。
- 昭和59年3月 横浜支店を設置。
- 昭和59年8月 京都支店を設置。
- 昭和59年12月 室内外装品の設計施工及び販売等を目的に立川装備株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和62年1月 静岡支店を設置。
- 昭和62年3月 定款の営業目的に各種駐車場装置の販売を追加。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年10月 布帛製品の製造販売等を目的に立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 昭和63年11月 新潟支店を設置。
- 平成元年2月 関東支店を設置。
- 平成元年6月 広島県呉市に広島製作所を開設。
- 平成2年1月 立川装備株式会社が有限会社新宿信誠社を設立。
- 平成2年3月 北陸支店（現金沢支店）、四国支店（現高松支店）を設置。
- 平成2年12月 駐車場装置等のメンテナンスを目的に富士変速機株式会社と共同でティーエフサービス株式会社を設立。
- 平成3年2月 布帛製品の製造販売等を目的に滋賀立川布帛工業株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成3年8月 室内装飾品のデザイン開発、イベント企画等を目的に株式会社タチカワシルキーハウスを設立。
- 平成3年11月 本社を東京都渋谷区より東京都港区（海岸）に移転。
室内外装品の企画、開発等を目的に株式会社立川技術工作所を設立。
- 平成4年4月 千葉、神戸に支店を設置。
- 平成5年6月 富士変速機株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成5年10月 株式会社立川技術工作所がティーエフサービス株式会社を吸収合併。社名をタチカワテクノサービス株式会社に改称。（平成11年12月「タチカワサービス株式会社」に社名変更。現連結子会社）
- 平成6年7月 海外営業部を分離独立させ、タチカワトレーディング株式会社（現連結子会社）を設立。
- 平成7年5月 富士変速機株式会社が岐阜県美濃市にテクノパーク工場を建設。
- 平成11年12月 富士変速機株式会社がタチカワテクノサービス株式会社を設立。
- 平成12年2月 富士変速機株式会社の子会社タチカワテクノサービス株式会社がタチカワサービス株式会社より営業の一部（機械式立体駐車装置等のメンテナンス事業）を譲受。
- 平成14年7月 各種ブラインド、間仕切等の製造、販売を目的に中華人民共和国上海市に立川窗飾工業（上海）有限公司（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 本社を東京都港区（海岸）より東京都港区（三田）の現住所に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社11社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

なお、当連結会計年度より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 富士変速機㈱ (注) 2、3、4	岐阜県岐阜市	2,507,500	室内外装品関連事業 駐車場装置関連事業 減速機関連事業	55.6		間仕切、電動部品、駐車場装置の 購入 役員の兼任あり
立川機工㈱ (注) 2	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	100.0		ブラインド、間仕切等の部品及 びカーテンレールの購入 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
立川装備㈱ (注) 2	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の販売及び当社製品の 設計施工の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
立川布帛工業㈱	新潟県五泉市	70,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
滋賀立川布帛工業㈱	滋賀県東近江市	30,000	室内外装品関連事業	100.0		当社布製ブラインドの加工・組 立の委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワサービス㈱	東京都港区	75,500	室内外装品関連事業	100.0		当社製品の搬入・在庫品管理の 委託 役員の兼任あり 建物の賃貸あり
タチカワ トレーディング㈱	東京都中央区	100,000	室内外装品関連事業	100.0		部材の輸入・当社製品の輸出 建物の賃貸あり
(海外連結子会社) 立川窗飾工業(上海) 有限公司	上海市嘉定区	千米ドル 3,200	室内外装品関連事業	100.0		ブラインドの製造・販売 債務保証あり
(その他の関係会社) ㈱立川恒産	東京都渋谷区	74,250	損害保険代理業		21.6	役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(その他の関係会社は除く)

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
室内外装品関連事業	1,029 (567)
駐車場装置関連事業	67 (10)
減速機関連事業	102 (50)
全社(共通)	16 (2)
合計	1,214 (629)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
803 (357)	42.7	19.9	6,937

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 立川ブラインド工業労働組合

組合員数 531名(出向社員を含む)

所属上部団体名 J A M

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

(注) 連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界経済の混乱や原材料価格の高止まりに加え、急激な円高進行の影響により、景気を牽引してきた外需産業が一転して減速するなど、景気後退局面への懸念が一層強まりました。

当社グループ関連の住宅・建設業界においても、前半は改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響が解消しつつあり、新築住宅着工の回復の兆しが見られましたが、後半は雇用環境の悪化や先行き不透明感による個人消費の冷え込み等により、マンション販売戸数の減少や企業の設備投資の鈍化が顕著となるなど、当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況で推移しました。

このような環境の下、各事業とも製品の市場浸透に注力してまいりましたが、室内外装品関連事業と減速機関連事業においては、年後半からの景気低迷の影響を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられました。一方、駐車場装置関連事業においては、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は39,162百万円（前期比7.8%減）、営業利益は264百万円（前期比83.8%減）、経常利益は326百万円（前期比81.0%減）となりましたが、当期純損益については遺憾ながら168百万円の損失（前期は642百万円の利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

継続的に販売価格の適正化に取り組む一方、販売店に対する販売促進支援を進め、関係強化に努めてまいりました。また、主力製品の「ロールスクリーン」に北欧風の新柄を追加したほか、ローマンシェードなどを展開する「クリアス」をリニューアルし、家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」にはレース生地を組合わせたペアタイプを発売しました。さらに、これら最新のラインナップを揃えた新商品発表会を開催するとともに、当社創業70周年を機会に捉えたキャンペーンを実施するなど拡販に努めてまいりました。そのほか、サンプル帳の刷新などによるブランド力の強化や、原材料価格の高騰に対処するため一部製品の価格改定を実施しました。しかしながら、下期における急激な個人消費の冷え込みや住宅投資の低迷により売上高は32,878百万円（前期比10.0%減）、営業利益は91百万円（前期比93.8%減）となりました。

[駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の引き合い件数の増加や、主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部計画を上回る進捗を見せたほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は3,070百万円（前期比13.5%増）となりました。営業利益につきましては、受注量の増加に伴う施工体制の拡充など、コスト上昇要因があったものの、211百万円（前期比20.0%増）となりました。

[減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に新製品「V P型小型ギヤードモータ」などを出展し市場投入したほか、得意分野である特殊減速機の提案強化など、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,213百万円（前期比0.9%減）となりました。営業損益につきましては、継続的な原価低減に努めましたが、原材料価格の上昇などを補えず、38百万円の損失（前期は11百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称への変更であり、セグメント区分に変更はありません。前期比の数値は、前連結会計年度のその他事業との対比であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,469百万円（前期末6,733百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が264百万円減少があったことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,260百万円の増加（前期は1,387百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益292百万円に対し、売上債権の減少額1,189百万円、減価償却費748百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額643百万円および仕入債務の減少額315百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1,152百万円の減少（前期は428百万円の減少）となりました。

これは主に、当社大阪支店建設用地および滋賀工場新生産棟建設工事開始等に伴う有形固定資産の取得による支出1,143百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、335百万円の減少（前期は231百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払342百万円および借入の実施による増加15百万円等があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	28,196,365	10.2
駐車場装置関連事業	3,300,494	0.4
減速機関連事業	3,211,079	0.9
合計	34,707,939	8.6

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	29,336,746	11.2		
駐車場装置関連事業	5,057,900	+ 52.5	4,307,616	+ 85.6
減速機関連事業	3,125,121	4.9	334,909	21.0
合計	37,519,768	5.4	4,642,525	+ 69.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	32,878,145	10.0
駐車場装置関連事業	3,070,906	+ 13.5
減速機関連事業	3,213,943	0.9
合計	39,162,995	7.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、引き続き顧客満足向上とブランド力の強化に努めるとともに、経営資源を効率的に活用し、シェアの拡大と全社的なコストダウンを図り、売上の向上と利益の確保に努めてまいります。また、環境負荷の低減にも積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約84%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、建築物内外の生活環境の改善を通じて社会に貢献することを目的とし、ユーザーのニーズや社会の要請に応えるべく、新製品の開発と改良および生産技術の向上に努めております。常にユーザーに満足いただける製品を提供していくために、室内外装品関連事業では当社の技術本部を中心として、また、駐車場装置関連事業および減速機関連事業では富士変速機株式会社を中心として、グループ各社の特徴ある技術力を活かした研究開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は688百万円であります。
また、事業の種類別セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

当社を中心として、新素材の研究、新技術の開発に力を注ぎ、品質・価格・機能・インテリア性等において魅力ある製品の開発や改良を行っております。

主なものとして、ファブリック製品「クレアス」は生地の全面リニューアルを行い、ローマンシェードにワンチェーンのダブルタイプと、採光と目隠しが同時にできる「上部採光タイプ」やスリット窓に適した「小窓タイプ」を開発しました。また、「ロールスクリーン」にも環境に配慮した生地を採用した新柄と、新タイプとして「小窓タイプ」を開発しました。

さらに、住宅向けタテ型ブラインド「ラインドレープ」にドレープとレースのスラットを交互に配したアンサンブルスタイルとドレープとレースを左右に配したツーウェイスタイルの「ペアタイプ」を開発しました。

その他、カーテンレールに新色、新アイテムを追加し、ラインナップを強化しました。
当事業に係る研究開発費は627百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

富士変速機株式会社において、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、市場競争力の強化を図っております。

立体駐車場のバリアフリー認定を取得した福祉駐車装置「ウェルポート・パズルタワーF」の「中間乗込式」タイプを開発し、立体駐車場工業会および国土交通省の認定を取得しました。その他の方式として、「90度乗込式」の開発を進めるなど、あらゆる車室配置計画に対応できるバリアフリー認定機種種の拡充に取り組んでおります。

また、パズルタワーのバリエーションとして「前面空地利用型、複列車室」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得するなど、様々な設置条件や用途においても選択可能な製品の開発を進めております。

このほか、製品の設計から開発、制御まで組織的に対応できる体制のもと、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組ましました。

当事業に係る研究開発費は34百万円であります。

[減速機関連事業]

富士変速機株式会社において、多様化するメカトロニクスに対応するため、長年培ってきた歯車技術を活かし、様々な用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

減速構造に三点遊星方式を採用し、モータと同心軸で使い易さを追求した「小型ギヤードモータV Pシリーズ」を開発したほか、サーボモータ専用の減速機で、部品の高精度加工により低バックラッシで低騒音を実現した「サーボ用高精度減速機V X - Hシリーズ」を開発し、平成20年6月に開催された第12回機械要素技術展や平成20年10月に開催された第11回関西機械要素技術展に出展し、平成20年11月に発売しました。これらは、特定有害物質の使用制限に関する「R o H S 指令」に対応した製品であります。

また、「R o H S 指令」対応については、その対象を標準製品である「V X / V C シリーズ」にも一部機種を除き拡大するなど、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。

このほか、富士変速機株式会社の得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かした鉄道遮断機用、レントゲン台車用、駐車場ゲート用などの特殊減速機を開発、改良しました。

当事業に係る研究開発費は26百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、たな卸資産の評価、貸倒引当金の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は43,579百万円で、前連結会計年度末と比較し1,257百万円の減少となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより流動資産が1,323百万円減少した一方で、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、土地等の取得により固定資産が66百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、13,665百万円で、前連結会計年度末と比較し425百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務および未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、29,914百万円となり、前連結会計年度末と比較し831百万円の減少となりました。これは、主に配当および当期純損失による利益剰余金の減少、ならびに保有株式に対するその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は59.3%と、前連結会計年度末と比較し、0.1ポイントの減少となりました。また、1株当たり純資産は1,351円30銭と、前連結会計年度末と比較し39円44銭の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は39,162百万円となり前連結会計年度と比較し3,323百万円の減少となりました。主力事業である室内外装品関連事業売上高が32,878百万円で前連結会計年度と比較し3,660百万円の減少、減速機関連事業売上高が3,213百万円で前連結会計年度と比較し27百万円の減少といずれも減収でありました。一方、駐車場装置関連事業売上高は3,070百万円で前連結会計年度と比較し364百万円の増加となりました。

売上原価は、コスト低減活動に引き続き努めてまいりましたが、原材料価格の高騰が影響し、売上高に対する売上原価の比率は60.1%と前連結会計年度を0.3ポイント上回って23,526百万円となり、売上総利益は前連結会計年度と比較し1,450百万円減少の15,636百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、サンプル帳の刷新等により販売促進費の増加はありましたが、その他経費の削減に努め、15,372百万円と前連結会計年度と比較し81百万円の減少となりました。この結果、営業利益は264百万円となり、前連結会計年度と比較し1,369百万円の減少となりました。

また、経常利益は326百万円となり前連結会計年度と比較し1,392百万円の減少となりました。

特別損益は、固定資産売却益94百万円の計上により、前連結会計年度と比較し97百万円の増加となり、税金等調整前当期純利益は292百万円と前連結会計年度と比較し1,295百万円の減少となりました。

これらの結果、当期純損益は168百万円の損失（前連結会計年度は642百万円の利益）となりました。また、1株当たり当期純損益は8円82銭の損失（前連結会計年度は33円54銭の利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額1,205百万円の設備投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業では、各種生産金型の製作および当社大阪支店用地取得関連費用など1,055百万円の投資を実施いたしました。このほか、駐車場装置関連事業では10百万円、減速機関連事業では減速機部品加工機械装置など139百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社及び東京支店 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	778,470	6,196	2,031,704 (541)	43,093	2,859,464	185 (53)
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	生産設備	517,870	258,430	402,498 (77,395)	25,564	1,204,364	114 (51)
滋賀工場 (滋賀県愛知郡 愛荘町)	室内外装品 関連事業	生産設備	193,171	36,488	49,793 (45,987)	15,617	295,071	68 (6)
広島製作所 (広島県呉市)	室内外装品 関連事業	生産設備	217,523	24,126	256,200 (14,000)	4,383	502,232	4 (68)
福岡製作所 (福岡県飯塚市)	室内外装品 関連事業	生産設備	48,077	9,689	59,356 (13,263)	2,368	119,493	3 (30)
名古屋支店 (名古屋市西区)	室内外装品 関連事業	販売設備	72,033		193,815 (727)	719	266,567	22 (10)
金沢支店 (石川県金沢市)	室内外装品 関連事業	販売設備	50,651		166,531 (832)	1,084	218,267	7 (2)
京都地区支店 (京都市右京区)	室内外装品 関連事業	販売設備	21,016		101,916 (339)	524	123,457	9
高松支店 (香川県高松市)	室内外装品 関連事業	販売設備	32,732		71,193 (595)	536	104,462	6 (3)
大阪支店用地 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	土地			569,376 (609)		569,376	

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
富士変速機㈱	本社 (岐阜県 岐阜市)	駐車場装置 関連事業 減速機 関連事業 全社(共通)	その他設備	114,460	4,061	257,032 (3,077)	12,713	388,268	74 (11)
	美濃工場 (岐阜県 美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	178,459	274,311	207,724 (21,033)	51,296	711,792	84 (51)
	テクノパーク工場 (岐阜県 美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	595,080	91,890	1,071,616 (39,193)	12,076	1,770,663	23 (12)
立川機工㈱	本社工場 (千葉県 山武市)	室内外装品 関連事業	生産設備 その他設備	238,336	107,982	316,130 (13,544)	42,556	705,005	60 (23)
立川装備㈱	本社 (東京都 渋谷区)	室内外装品 関連事業	販売設備 その他設備	58,461		556,051 (394)	641	615,153	36 (8)

- (注) 1 上記の金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間 または賃借期間	年間リース料 または賃借料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	室内外装品 関連事業	電算機及び 付帯設備	4～5年間	51,968	159,075
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	室内外装品 関連事業	電算機及び 付帯設備	4～5年間	69,787	187,791
大阪支店 (大阪市北区)	室内外装品 関連事業	事務所	2年間	70,260	

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
富士変速機㈱	美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	12年間	6,048	52,920

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
立川ブラインド 工業(株) 大阪支店	大阪府 大阪市 北区	室内外装品 関連事業	大阪支店 建設	1,425,366	738,886	自己資金	平成19年12月	平成21年10月	
立川ブラインド 工業(株) 滋賀工場	滋賀県 愛知郡 愛荘町	室内外装品 関連事業	生産設備	591,688	124,950	自己資金	平成20年12月	平成21年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川ブラインド 工業(株) 新潟工場	新潟県 阿賀野市	室内外装品 関連事業	生産設備	326,777		自己資金	平成21年1月	平成21年12月	品質向上、原価低 減、新規開発
立川機工(株) 本社工場	千葉県 山武市	室内外装品 関連事業	生産設備	268,807		自己資金	平成21年1月	平成21年10月	品質向上、原価低 減、新規開発
富士変速機(株) 美濃工場	岐阜県 美濃市	減速機 関連事業	生産設備	163,000		自己資金	平成21年6月	平成21年10月	品質向上、原価低 減、生産性向上

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,763,600	20,763,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	20,763,600	20,763,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月15日(注)	1,887,600	20,763,600		4,475,000		4,395,000

(注) 1株につき1.1株の割合による株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	14	16	411	14	3	3,705	4,164	
所有株式数(単元)	874	29,031	144	83,141	7,577	7	86,378	207,152	48,400
所有株式数の割合(%)	0.42	14.01	0.07	40.14	3.66	0.00	41.70	100.00	

- (注) 1 自己株式1,636,019株は、「個人その他」に16,360単元及び「単元未満株式の状況」に19株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式100株は、「その他の法人」に1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社立川恒産	東京都渋谷区代々木2丁目16-4	4,117	19.83
タチカワブラインド取引先持株会	東京都港区三田3丁目1-12	1,886	9.08
更生保護法人立川更生保護財団	東京都港区三田3丁目1-12	1,331	6.41
立川 溥	神奈川県横浜市西区	613	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	528	2.55
タチカワ社員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	526	2.53
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	470	2.27
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	460	2.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	457	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	415	2.00
計		10,806	52.04

- (注) 当社は自己株式1,636千株(7.88%)を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式19,079,200	190,792	
単元未満株式	普通株式 48,400		
発行済株式総数	20,763,600		
総株主の議決権		190,792	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田 3丁目1-12	1,636,000		1,636,000	7.88
計		1,636,000		1,636,000	7.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	19,363	8,774
当期間における取得自己株式	184	80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,882	1,699		
保有自己株式数	1,636,019		1,636,203	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様の期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当社の剰余金の配当は、定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めておりますので、毎事業年度に中間と期末の2回、原則実施する方針であります。

中間配当は6月30日を基準日として取締役会で決議し、期末配当は12月31日を基準日として定時株主総会で決議しております。

当事業年度の剰余金の配当については、当期業績は遺憾ながら当期純損失となりましたが、安定配当を維持する基本方針に沿って期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(1株当たり5円)と合わせて10円としております。この結果、純資産配当率は0.9%となります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の取締役会または株主総会の決議年月日等は以下のとおりであります。

取締役会決議日 平成20年8月12日 配当金の総額 95,711千円(1株当たりの配当額5円)

株主総会決議日 平成21年3月27日 配当金の総額 95,637千円(1株当たりの配当額5円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	715	955	990	899	700
最低(円)	491	623	698	692	370

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	490	485	470	449	471	500
最低(円)	461	436	440	370	400	409

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		立川 光威	昭和28年6月25日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年3月 当社取締役就任 平成3年2月 当社取締役製造管理部長に就任 平成3年5月 当社取締役商品開発室長に就任 平成5年3月 当社取締役を退任、立川装備株式会社常務取締役に就任 平成8年3月 当社取締役に就任 平成8年5月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成9年10月 有限会社立川恒産代表取締役社長に就任、現在に至る 平成10年4月 更生保護法人立川更生保護財団理事長に就任、現在に至る 平成16年6月 立川窗飾工業(上海)有限公司董事長に就任、現在に至る	(注)3	376.3
常務取締役	製造本部長 兼技術本部長	國米 利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 当社入社 平成11年2月 当社滋賀工場長 平成13年3月 当社取締役製造本部長兼製造計画室長に就任 平成15年3月 富士変速機株式会社取締役に就任、現在に至る 平成17年3月 立川機工株式会社代表取締役社長に就任 平成20年4月 当社常務取締役製造本部長兼製造計画室長兼技術本部管掌に就任 平成20年8月 当社常務取締役製造本部長兼技術本部長に就任、現在に至る	(注)3	27.9
取締役	管理本部長 兼人事部長 兼社長室長	竹中 伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社経営企画室長 平成19年1月 当社管理本部長兼社長室長 平成19年3月 当社取締役管理本部長兼社長室長に就任 富士変速機株式会社監査役に就任、現在に至る 平成21年1月 当社取締役管理本部長兼人事部長兼社長室長に就任、現在に至る	(注)3	1.8
取締役	営業本部長	藤原 義史	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年11月 当社四国支店長(現高松支店) 平成9年12月 当社大阪支店住設営業部長 平成15年1月 当社福岡支店長 平成21年1月 当社営業本部長 平成21年3月 当社取締役営業本部長に就任、現在に至る	(注)3	
取締役	法人事業部長	東澤 章一	昭和24年7月14日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年10月 当社東京支店法人営業部長 平成13年3月 当社取締役東京支店法人事業部長兼法人事業部営業部長に就任 平成16年1月 当社取締役営業本部副本部長兼法人事業部長に就任 平成19年1月 当社取締役営業本部長兼販売促進部長に就任 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成21年1月 当社常務取締役法人事業部長に就任 平成21年3月 当社取締役法人事業部長に就任、現在に至る	(注)3	12.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役	大阪支店長 兼大阪支店 住設営業部長	木田 敏雄	昭和23年10月26日生	昭和48年1月 平成9年12月 平成14年3月 平成16年3月	当社入社 当社名古屋支店長 当社大阪支店長兼大阪支店住設営業部長 当社取締役大阪支店長兼大阪支店住設営業部長に就任、現在に至る	(注)3	4.8	
取締役	技術本部 商品企画部長	山田 健一	昭和24年4月30日生	平成14年3月 平成14年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年3月	株式会社キロニー取締役を退任 当社入社、技術本部商品企画部担当部長 当社技術本部ファブリック商品企画部長 当社技術本部商品企画部長 当社取締役技術本部商品企画部長に就任、現在に至る	(注)3		
常勤監査役		細川 博	昭和16年1月2日生	昭和42年4月 平成7年3月 平成13年9月 平成16年3月	当社入社 当社監査室長 当社監査室担当部長 当社常勤監査役に就任、現在に至る	(注)4	12.7	
監査役		高後 元彦	昭和16年2月11日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成12年4月 平成15年3月	東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 墨田簡易裁判所、東京簡易裁判所調停委員 東京簡易裁判所司法委員 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
監査役		坪井 節子	昭和28年10月28日生	昭和55年4月 昭和59年4月 昭和62年11月 平成16年6月 平成19年3月	東京弁護士会弁護士登録、現在に至る 坪井法律事務所開設、現在に至る 東京弁護士会子どもの人権救済センター相談員、現在に至る NPO法人カリヨン子どもセンター(現社会福祉法人カリヨン子どもセンター)理事長、現在に至る 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
監査役		守内 禎誼	昭和16年6月5日生	昭和35年11月 平成5年2月 平成9年2月 平成12年10月 平成13年7月 平成19年3月	警視庁警察官採用 王子警察署長 中野警察署長 警視庁職員信用組合入組 同信用組合常務理事 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4		
計								435.9

(注)1 監査役のうち高後元彦、坪井節子および守内禎誼の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 常務取締役 國米利政氏は、取締役社長 立川光威氏の妹の配偶者であります。

3 取締役の任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高め、当社およびグループ全般の重要事項に関する適切かつ機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、原則月1回、その他必要に応じて開催しており、重要事項の意思決定ならびに業務執行状況の監督をしております。なお、取締役の業務執行を監査するため、監査役全員が出席しております。また、取締役会および社長を補佐する目的で経営会議を原則週1回開催しており、取締役会に付議すべき重要事項について協議等を行っております。なお、社外取締役については選任していません。

監査役会は、原則月1回開催しており、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席し意見を述べるほか、業務執行状況、財産状況の調査および監査を実施し、社内監査部門および会計監査人と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

平成21年3月27日現在における取締役は7名、監査役は社外監査役3名を含む4名であります。

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況については、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しており、年間監査計画に従い3名体制で監査を実施しております。また、法令遵守への取組みとして平成18年2月に「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」を制定し、従業員教育の充実に努めております。さらに、平成18年5月の会社法の施行に伴い、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しております。

さらに、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況については、企業防衛の観点からその関係遮断を基本方針として毅然とした態度で臨み、断固として対決することを「タチカワブラインド倫理行動指針・行動規範」に規定しております。対応については、総務部が統括部署となり警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携し、研修会等を通じ当該情報の収集・管理、社内啓蒙に努めております。

このほか、必要に応じ顧問弁護士からも専門的なアドバイスを受けられる体制となっております。

(2) 会計監査の状況

当社は太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、当社の会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

太陽A S G有限責任監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、業務執行社員の氏名および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大木 智博氏

指定有限責任社員 業務執行社員 田尻 慶太氏

継続監査年数は、両名とも7年以内でありますので記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 14名

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 108百万円

監査役の年間報酬総額 23百万円（うち社外監査役 12百万円）

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

太陽A S G有限責任監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円

上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」を委託し、対価を支払っております。

(5) 取締役の定数および選任決議要件

当社の取締役は12名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任すること、また、その決議は累積投票によらないことを定款に規定しております。

(6) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができることを定款に規定しております。

当社は、利益配分の機会充実のため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができることを定款に規定しております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款に規定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人より監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,934,199		6,659,741	
2 受取手形及び売掛金	4	13,176,790		12,056,670	
3 たな卸資産		5,855,059		6,018,689	
4 前渡金		21,400		24,938	
5 前払費用		367,162		317,524	
6 繰延税金資産		299,135		358,599	
7 その他		1,013,117		914,091	
8 貸倒引当金		8,750		15,627	
流動資産合計		27,658,114	61.7	26,334,628	60.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		11,588,143		11,397,663	
減価償却累計額		7,156,963	4,431,180	7,202,841	4,194,822
(2) 機械装置及び運搬具		8,134,121		8,203,355	
減価償却累計額		7,119,732	1,014,389	7,235,208	968,146
(3) 工具器具及び備品		4,571,897		4,595,917	
減価償却累計額		4,123,302	448,595	4,236,779	359,137
(4) 土地			6,833,179		7,379,363
(5) 建設仮勘定			55,341		293,263
有形固定資産合計		12,782,685	28.5	13,194,733	30.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		243,240		230,606	
(2) その他		126,098		119,798	
無形固定資産合計		369,339	0.8	350,405	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,821,049		1,326,258	
(2) 繰延税金資産		1,142,794		1,242,138	
(3) その他		1,121,585		1,206,035	
(4) 貸倒引当金		58,822		74,595	
投資その他の資産合計		4,026,607	9.0	3,699,837	8.5
固定資産合計		17,178,632	38.3	17,244,976	39.6
資産合計		44,836,746	100.0	43,579,605	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4		7,680,610		7,545,424
2 短期借入金			100,477		100,065
3 未払金			1,101,632		1,004,309
4 未払法人税等			452,408		184,159
5 引当金					
(1) 賞与引当金		223,057		180,691	
(2) 役員賞与引当金		53,487		54,755	
(3) 製品等保証引当金		3,568	280,113	3,769	239,215
6 その他	3 4		835,549		852,546
流動負債合計			10,450,790	23.3	9,925,720
固定負債					
1 引当金					
(1) 退職給付引当金		3,399,921		3,494,823	
(2) 役員退職慰労引当金		215,507	3,615,428	233,279	3,728,102
2 負ののれん			19,128		7,116
3 その他			5,190		4,338
固定負債合計			3,639,748	8.1	3,739,557
負債合計			14,090,538	31.4	13,665,278
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			4,475,000	10.0	4,475,000
2 資本剰余金			4,395,307	9.8	4,395,017
3 利益剰余金			18,217,589	40.6	17,761,736
4 自己株式			831,406	1.8	838,191
株主資本合計			26,256,489	58.6	25,793,562
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			374,259	0.8	79,415
2 繰延ヘッジ損益			121	0.0	3,468
3 為替換算調整勘定			7,686	0.0	22,412
評価・換算差額等合計			366,452	0.8	53,534
少数株主持分			4,123,265	9.2	4,067,229
純資産合計			30,746,208	68.6	29,914,327
負債・純資産合計			44,836,746	100.0	43,579,605

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		42,486,977	100.0		39,162,995	100.0
売上原価			25,399,520	59.8		23,526,403	60.1
売上総利益			17,087,456	40.2		15,636,591	39.9
販売費及び一般管理費							
1 運搬費			1,702,557			1,513,474	
2 販売促進費			1,922,698			2,219,883	
3 貸倒引当金繰入額			4,261			32,570	
4 製品等保証引当金繰入額			2,090			1,536	
5 役員報酬及び従業員 給与手当			5,715,291			5,639,275	
6 賞与引当金繰入額			154,047			119,862	
7 役員賞与引当金繰入額			53,487			54,755	
8 退職給付費用		543,025			586,578		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		25,850			36,426		
10 減価償却費		107,873			101,426		
11 その他		5,222,395	15,453,579	36.4	5,066,787	15,372,577	39.2
営業利益			1,633,877	3.8		264,014	0.7
営業外収益							
1 受取利息		9,272			15,063		
2 受取配当金		25,346			29,695		
3 不動産賃貸料収入		29,626			30,385		
4 受取保険金		16,506			3,311		
5 保険配当金		23,712			34,566		
6 作業屑等売却収入		28,716			24,033		
7 特許権使用料収入		840					
8 負ののれん償却額		38,257			19,128		
9 その他		61,417	233,696	0.6	78,759	234,944	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,092			2,877		
2 手形売却損		43,599			40,359		
3 売上割引		78,647			75,398		
4 不動産賃貸原価		9,014			7,414		
5 為替差損					27,358		
6 その他		13,915	148,268	0.4	19,174	172,584	0.5
経常利益			1,719,305	4.0		326,373	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				94,980		
2 貸倒引当金戻入益		14,802	14,802	0.0	5,446	100,427	0.2
特別損失							
1 たな卸資産除却損		124,700			96,068		
2 固定資産売却及び除却損	3 4	21,291			21,035		
3 投資有価証券評価損					14,027		
4 ゴルフ会員権評価損	5		145,992	0.3	3,297	134,428	0.3
税金等調整前当期純利益			1,588,115	3.7		292,372	0.7
法人税、住民税及び 事業税		769,169			331,520		
法人税等調整額		126,223	895,393	2.1	75,257	406,778	1.0
少数株主利益			50,519	0.1		54,304	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			642,203	1.5		168,710	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	828,807	25,808,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			191,455		191,455
当期純利益			642,203		642,203
自己株式の取得				2,705	2,705
自己株式の処分		54		106	160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		54	450,747	2,598	448,203
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	831,406	26,256,489

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						191,455
当期純利益						642,203
自己株式の取得						2,705
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	234,229	4,130	1,651	236,709	18,503	255,212
連結会計年度中の変動額合計(千円)	234,229	4,130	1,651	236,709	18,503	192,990
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	121	7,686	366,452	4,123,265	30,746,208

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	831,406	26,256,489
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			287,142		287,142
当期純損失			168,710		168,710
自己株式の取得				8,774	8,774
自己株式の処分		290		1,989	1,699
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		290	455,852	6,784	462,927
平成20年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,017	17,761,736	838,191	25,793,562

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	121	7,686	366,452	4,123,265	30,746,208
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						287,142
当期純損失						168,710
自己株式の取得						8,774
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	294,844	3,347	14,725	312,917	56,036	368,953
連結会計年度中の変動額合計(千円)	294,844	3,347	14,725	312,917	56,036	831,880
平成20年12月31日残高(千円)	79,415	3,468	22,412	53,534	4,067,229	29,914,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,588,115	292,372
減価償却費		707,243	748,266
負ののれん償却額		38,257	19,128
賞与引当金減少額		2,250	42,365
役員賞与引当金増加額(減少額)		3,692	1,267
退職給付引当金増加額(減少額)		11,177	94,902
役員退職慰労引当金増加額 (減少額)		14,327	17,772
製品等保証引当金増加額 (減少額)		1,509	200
貸倒引当金増加額(減少額)		11,472	28,349
固定資産売却及び除却損		21,291	21,035
投資有価証券評価損			14,027
ゴルフ会員権評価損			3,297
固定資産売却益			94,980
受取利息及び受取配当金		34,619	44,759
支払利息		3,092	2,877
為替差損		2,299	29,677
売上債権の減少額		966,786	1,189,979
たな卸資産の増加額		428,416	175,691
仕入債務の減少額		168,279	315,457
その他		269,409	110,108
小計		2,305,417	1,861,750
利息及び配当金受取額		34,219	44,751
利息支払額		2,227	2,129
法人税等支払額		949,865	643,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,387,543	1,260,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		291,841	1,143,576
有形固定資産の売却による収入		600	184,995
無形固定資産の取得による支出		205,082	64,167
投資有価証券の売却による収入		100,254	
投資有価証券の取得による支出			92,495
貸付金の回収による収入		624	
投資その他の資産の純増加額		13,306	46,838
定期預金の純減少額(純増加額)		20,229	9,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		428,980	1,152,412
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額			15,263
親会社による配当金支払額		191,617	286,730
少数株主への配当金支払額		37,549	55,482
その他		2,706	8,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		231,873	335,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,507	37,737
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		725,182	264,787
現金及び現金同等物の期首残高		6,008,755	6,733,938
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,733,938	6,469,150

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業（上海）有限公司 8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他 2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社 3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益が88,822千円、経常利益が89,360千円、税金等調整前当期純利益が87,884千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため 内規に基づく期末要支給額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建 予定取引 ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッ ジするため、通常業務を遂行する上で将 来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必 要な範囲内で為替予約取引を行ってお ります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応して いることを確認することにより、有効性 を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方 法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却 に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、発生年度に効果の発現する期間の見積 もりが可能なものについてはその年数で、 それ以外のものについては5年間で均等 償却しております。ただし、金額が僅少な ものは発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金 の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手 許現金及び要求払預金のほか、取得日より 3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預 金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業屑等売却収入」は19,601千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 受取手形割引高	2,625,618千円	1 受取手形割引高	2,513,610千円
2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。		2 非連結子会社項目 非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	63,000千円	投資有価証券(株式)	63,000千円
3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は148,726千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。		3 未払消費税等 当連結会計年度末における未払消費税等は164,632千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	226,130千円	受取手形	197,680千円
支払手形	404,027千円	支払手形	392,025千円
設備支払手形	3,877千円	設備支払手形	549千円
受取手形割引高	205,617千円	受取手形割引高	168,608千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 一般管理費に含まれる研究開発費は、693,332千円であります。		1 一般管理費に含まれる研究開発費は、688,364千円であります。	
2		2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
		建物及び構築物	57,762千円
		機械装置及び運搬具	1,203千円
		土地	36,015千円
		合計	94,980千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,386千円	工具器具及び備品	133千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	2,823千円	建物及び構築物	11,893千円
機械装置及び運搬具	9,784千円	機械装置及び運搬具	4,010千円
工具器具及び備品	7,297千円	工具器具及び備品	4,997千円
合計	19,905千円	合計	20,901千円
5		5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	
		減損処理額	3,297千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600			20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	95,711	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,637	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,934,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,261千円 現金及び現金同等物 6,733,938千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,659,741千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190,591千円 現金及び現金同等物 6,469,150千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,036,601</td> <td>447,605</td> <td>588,995</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>95,379</td> <td>53,226</td> <td>42,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131,980</td> <td>500,831</td> <td>631,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,036,601	447,605	588,995	機械装置 及び運搬具	95,379	53,226	42,152	合計	1,131,980	500,831	631,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,010,364</td> <td>440,609</td> <td>569,754</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>82,393</td> <td>54,107</td> <td>28,286</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,092,757</td> <td>494,716</td> <td>598,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	1,010,364	440,609	569,754	機械装置 及び運搬具	82,393	54,107	28,286	合計	1,092,757	494,716	598,041
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	1,036,601	447,605	588,995																														
機械装置 及び運搬具	95,379	53,226	42,152																														
合計	1,131,980	500,831	631,148																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 及び備品	1,010,364	440,609	569,754																														
機械装置 及び運搬具	82,393	54,107	28,286																														
合計	1,092,757	494,716	598,041																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,524千円 1年超 431,624千円 合計 631,148千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 199,495千円 1年超 398,545千円 合計 598,041千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 236,006千円 減価償却費相当額 236,006千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 222,341千円 減価償却費相当額 222,341千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	826,010	1,535,793	709,782
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	826,010	1,535,793	709,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	74,721	67,278	7,443
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	74,721	67,278	7,443
合計	900,731	1,603,071	702,339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

当連結会計年度（平成20年12月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	404,686	601,314	196,627
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	404,686	601,314	196,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	577,643	510,095	67,547
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	577,643	510,095	67,547
合計	982,329	1,111,409	129,080

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,801千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	151,848

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">99,347,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">135,184,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,837,000</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年12月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">8.03%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,868,000千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金110,994千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	99,347,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000	差引額	35,837,000																										
年金資産の額	99,347,000千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	135,184,000																																
差引額	35,837,000																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,378,622千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,963,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,415,064</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399,921</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,399,921</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産8,817,909千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,378,622千円	年金資産	3,963,558	未積立退職給付債務(+)	3,415,064	未認識数理計算上の差異	15,142	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,399,921	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,399,921	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,384,237千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,300,573</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083,664</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">588,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494,823</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,494,823</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,384,237千円	年金資産	3,300,573	未積立退職給付債務(+)	4,083,664	未認識数理計算上の差異	588,840	未認識過去勤務債務		連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,494,823	前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,494,823
退職給付債務	7,378,622千円																																
年金資産	3,963,558																																
未積立退職給付債務(+)	3,415,064																																
未認識数理計算上の差異	15,142																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,399,921																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	3,399,921																																
退職給付債務	7,384,237千円																																
年金資産	3,300,573																																
未積立退職給付債務(+)	4,083,664																																
未認識数理計算上の差異	588,840																																
未認識過去勤務債務																																	
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,494,823																																
前払年金費用																																	
退職給付引当金(-)	3,494,823																																

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,728千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,159</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80,468</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額295,220千円を、当期総製造費用72,725千円および販売費及び一般管理費222,495千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	346,728千円	利息費用	173,159	期待運用収益	80,468	数理計算上の差異の費用処理額	2,468	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	441,887	(+ + + +)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">398,042千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174,865</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">77,907</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(+ + + +)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額293,858千円を、当期総製造費用71,336千円および販売費及び一般管理費222,522千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p>	勤務費用	398,042千円	利息費用	174,865	期待運用収益	77,907	数理計算上の差異の費用処理額	22,900	過去勤務債務の費用処理額		退職給付費用	517,900	(+ + + +)	
勤務費用	346,728千円																												
利息費用	173,159																												
期待運用収益	80,468																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,468																												
過去勤務債務の費用処理額																													
退職給付費用	441,887																												
(+ + + +)																													
勤務費用	398,042千円																												
利息費用	174,865																												
期待運用収益	77,907																												
数理計算上の差異の費用処理額	22,900																												
過去勤務債務の費用処理額																													
退職給付費用	517,900																												
(+ + + +)																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0% ~ 2.5%	期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0% ~ 2.5%	期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0% ~ 2.5%																												
期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%																												
過去勤務債務の処理年数																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0% ~ 2.5%																												
期待運用収益率	2.0% ~ 2.5%																												
過去勤務債務の処理年数																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	繰越欠損金
79,870千円	114,963千円
未払事業税	たな卸資産未実現利益
41,288	75,561
賞与引当金	賞与引当金
90,479	73,759
未払賞与	未払事業税
27,262	19,220
その他	その他
62,126	76,600
繰延税金資産合計	繰延税金資産小計
301,027	360,104
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
1,891	442
繰延税金資産の純額	繰延税金資産合計
299,135千円	359,662
繰延税金負債	繰延税金負債との相殺
貸倒引当金の調整	1,063
1,891千円	繰延税金資産の純額
繰延税金負債合計	358,599千円
1,891	繰延税金負債
繰延税金資産との相殺	貸倒引当金の調整
1,891	1,063千円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
-千円	1,063
	繰延税金資産との相殺
	1,063
	繰延税金負債の純額
	千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
275,103千円	272,271千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
87,222	94,491
退職給付引当金	退職給付引当金
1,380,769	1,419,299
減価償却費	減価償却費
32,195	25,893
減損損失	減損損失
188,520	116,325
投資その他の資産評価損	投資その他の資産評価損
34,897	32,088
その他	その他
8,112	22,195
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,006,821	1,982,566
評価性引当額	評価性引当額
119,557	229,748
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,887,264	1,752,817
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
744,469	510,679
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,142,794千円	1,242,138千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
78,255千円	70,732千円
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
381,035	381,035
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
284,296	58,145
その他	その他
881	765
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
744,469	510,679
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
744,469	510,679
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-千円	千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.2	27.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3	1.7
住民税均等割等	住民税均等割等
6.2	33.5
評価性引当額	評価性引当額
5.1	37.8
その他	その他
0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
56.4%	139.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,538,702	2,706,565	3,241,709	42,486,977		42,486,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			174,916	174,916	(174,916)	
計	36,538,702	2,706,565	3,416,626	42,661,894	(174,916)	42,486,977
営業費用	35,069,389	2,530,581	3,428,044	41,028,016	(174,916)	40,853,099
営業利益(損失)	1,469,312	175,983	11,418	1,633,877		1,633,877
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,925,955	3,039,343	3,025,513	40,990,812	3,845,934	44,836,746
減価償却費	534,544	42,519	130,179	707,243		707,243
資本的支出	473,630	6,979	102,819	583,430		583,430

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
- (3) その他事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,854,690千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	減速機 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,878,145	3,070,906	3,213,943	39,162,995		39,162,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			152,428	152,428	(152,428)	
計	32,878,145	3,070,906	3,366,372	39,315,424	(152,428)	39,162,995
営業費用	32,786,939	2,859,700	3,404,770	39,051,410	(152,428)	38,898,981
営業利益(損失)	91,206	211,205	38,397	264,014		264,014
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	33,412,661	3,712,802	2,883,894	40,009,357	3,570,247	43,579,605
減価償却費	565,680	41,191	141,394	748,266		748,266
資本的支出	1,096,876	12,061	144,464	1,253,402		1,253,402

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。なお、当連結会計年度より、その他事業から減速機関連事業に名称を変更しております。事業実態により適した名称の変更であり、セグメント区分に変更はありません。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業.....ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 減速機関連事業.....減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,582,622千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、当連結会計年度においては、営業費用が「室内外装品関連事業」は78,022千円、「駐車場装置関連事業」は2,636千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「減速機関連事業」は営業費用が8,163千円増加し、営業損失が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載していません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,390.74円	1株当たり純資産額	1,351.30円
1株当たり当期純利益	33.54円	1株当たり当期純損失	8.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,746,208	29,914,327
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,622,942	25,847,097
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,123,265	4,067,229
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,620,538	1,636,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,143,062	19,127,581

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	642,203	168,710
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	642,203	168,710
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,144,751	19,137,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,477	100,065	4.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	100,477	100,065		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,434,343		2,387,929	
2 受取手形	2	4,947,063		3,992,924	
3 売掛金	4	7,121,007		6,595,130	
4 商品	2	238,016		223,647	
5 製品		199,178		186,821	
6 原材料		1,981,206		1,865,101	
7 仕掛品		566,821		570,665	
8 貯蔵品		531,836		518,486	
9 前払費用		329,609		290,116	
10 繰延税金資産		165,739		226,123	
11 その他		123,547		164,889	
12 貸倒引当金		1,210		6,380	
流動資産合計		18,637,160	57.3	17,015,455	54.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		7,445,587		7,317,338	
減価償却累計額		4,388,363	3,057,224	4,419,450	2,897,887
(2) 構築物		814,231		740,716	
減価償却累計額		672,405	141,825	621,866	118,850
(3) 機械及び装置		5,344,755		5,344,059	
減価償却累計額		4,814,333	530,422	4,862,556	481,502
(4) 車輛及び運搬具		31,365		25,727	
減価償却累計額		24,174	7,191	20,936	4,790
(5) 工具器具及び備品		3,288,895		3,272,951	
減価償却累計額		2,965,334	323,560	3,043,488	229,463
(6) 土地			4,847,427		5,393,612
(7) 建設仮勘定			55,341		293,277
有形固定資産合計		8,962,993	27.5	9,419,384	30.3
2 無形固定資産					
(1) 借地権		36,531		36,531	
(2) ソフトウェア		214,455		185,619	
(3) ソフトウェア仮勘定		6,300			
(4) 施設利用権		72,953		72,953	
無形固定資産合計		330,240	1.0	295,104	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,113,001		783,864	
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,662,210	
(3) 関係会社出資金		117,490		117,490	
(4) 破産更生債権等		10,575		32,121	
(5) 長期前払費用		4,814		927	
(6) 繰延税金資産		791,578		814,288	
(7) 差入保証金		654,709		667,861	
(8) 積立保険料		220,153		248,666	
(9) その他		97,105		100,269	
(10) 貸倒引当金		49,225		65,071	
投資その他の資産合計		4,606,513	14.2	4,362,628	14.0
固定資産合計		13,899,748	42.7	14,077,117	45.3
資産合計		32,536,908	100.0	31,092,572	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	5,229,999		4,692,916	
2 買掛金	4	1,458,621		1,423,662	
3 未払金	2	866,656		794,538	
4 未払費用		29,398		7	
5 未払法人税等		280,720		52,364	
6 前受金		14,306		13,886	
7 預り金		205,682		207,307	
8 前受収益		7,919		8,121	
9 賞与引当金		165,590		123,870	
10 役員賞与引当金		26,590		27,940	
11 未払消費税等		110,212		126,801	
12 設備支払手形	4	77,575		172,140	
13 その他		5,179		6,830	
流動負債合計		8,478,451	26.1	7,650,388	24.6
固定負債					
1 退職給付引当金		3,100,475		3,168,173	
2 役員退職慰労引当金		159,620		161,560	
固定負債合計		3,260,095	10.0	3,329,733	10.7
負債合計		11,738,546	36.1	10,980,122	35.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,475,000	13.8	4,475,000	14.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,395,000		4,395,000	
(2) その他資本剰余金		307		17	
資本剰余金合計		4,395,307	13.5	4,395,017	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		464,073		464,073	
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金		555,400		555,400	
償却資産圧縮積立金		114,066		103,100	
特別償却準備金		1,284		642	
別途積立金		10,670,000		10,910,000	
繰越利益剰余金		633,433	11,974,184	37,345	11,531,797
利益剰余金合計		12,438,257	38.2	11,995,871	38.6
4 自己株式		831,406	2.6	838,191	2.7
株主資本合計		20,477,158	62.9	20,027,697	64.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		321,203		84,753	
評価・換算差額等合計		321,203	1.0	84,753	0.3
純資産合計		20,798,361	63.9	20,112,450	64.7
負債・純資産合計		32,536,908	100.0	31,092,572	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,813,484	100.0		31,129,292	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		218,012			238,016		
2 期首製品たな卸高		198,886			199,178		
3 当期製品製造原価	1	13,746,623			12,162,357		
4 当期商品仕入高	1	2,898,781			2,649,748		
5 取付費	1	3,398,529			2,979,167		
6 他勘定より振替高	2	690,648			524,704		
合計		21,151,482			18,753,172		
7 他勘定へ振替高	3	182,408			162,860		
8 期末商品たな卸高		238,016			223,647		
9 期末製品たな卸高		199,178	20,531,879	59.0	186,821	18,179,842	58.4
売上総利益			14,281,604	41.0		12,949,449	41.6
販売費及び一般管理費	4						
1 運搬費		1,571,006			1,388,158		
2 販売促進費		1,842,710			2,137,003		
3 貸倒引当金繰入額		628			27,458		
4 役員報酬及び従業員 給与手当		4,674,686			4,582,578		
5 賞与引当金繰入額		128,729			95,509		
6 役員賞与引当金繰入額		26,590			27,940		
7 退職給付費用		491,583			516,170		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		13,937			19,994		
9 動産及び不動産賃借料		1,186,566			1,190,353		
10 減価償却費		81,028			79,026		
11 開発研究費		125,629			120,044		
12 その他		3,250,362	13,393,459	38.4	3,061,346	13,245,585	42.6
営業利益又は 営業損失()			888,145	2.6		296,135	1.0
営業外収益							
1 受取利息		3,647			5,161		
2 受取配当金	1	268,486			302,135		
3 不動産賃貸料収入	1	94,343			95,590		
4 受取保険金		14,202			440		
5 その他		89,619	470,300	1.3	105,506	508,833	1.6
営業外費用							
1 支払利息		157			121		
2 手形売却損		43,599			40,359		
3 売上割引		78,647			75,398		
4 不動産賃貸原価		50,228			49,625		
5 その他		12,358	184,990	0.5	36,253	201,759	0.6
経常利益			1,173,455	3.4		10,938	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5				93,777		
2 貸倒引当金戻入益		14,020	14,020	0.0	5,201	98,978	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	6	12,119			17,255		
2 たな卸資産除却損		104,318			66,830		
3 投資有価証券評価損					13,869		
4 ゴルフ会員権評価損	7		116,437	0.3	3,297	101,252	0.3
税引前当期純利益			1,071,037	3.1		8,664	0.0
法人税、住民税及び 事業税		462,356			84,784		
法人税等調整額		96,046	558,402	1.6	79,124	163,908	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			512,634	1.5		155,244	0.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1		8,862,843	63.4	7,545,717	61.4	
労務費			1,898,791	13.6	1,880,777	15.3	
経費							
1 外注加工費		2,212,565		1,862,339			
2 減価償却費		226,657		282,282			
3 その他		778,590	3,217,812	23.0	718,405	2,863,028	23.3
当期総製造費用			13,979,448	100.0	12,289,523	100.0	
期首仕掛品たな卸高			481,749		566,821		
合計			14,461,197		12,856,344		
他勘定へ振替高	2		147,752		123,321		
期末仕掛品たな卸高			566,821		570,665		
当期製品製造原価			13,746,623		12,162,357		

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>当社の原価計算は、標準原価計算による組別総合原価計算制度を採用しております。</p> <p>なお、原価差額は売上原価及びたな卸資産に賦課しております。</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,860千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>74,605千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>3,141千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>16,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,257千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,752千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	36,860千円	販売促進費等	74,605千円	たな卸資産除却損	3,141千円	屑物等売却	16,747千円	その他	53,257千円	合計	147,752千円	<p>同左</p> <p>1 労務費に含まれる引当金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>28,360千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費等</td> <td>44,725千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>12,061千円</td> </tr> <tr> <td>屑物等売却</td> <td>13,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>53,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,321千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	28,360千円	販売促進費等	44,725千円	たな卸資産除却損	12,061千円	屑物等売却	13,498千円	その他	53,036千円	合計	123,321千円
賞与引当金繰入額	36,860千円																								
販売促進費等	74,605千円																								
たな卸資産除却損	3,141千円																								
屑物等売却	16,747千円																								
その他	53,257千円																								
合計	147,752千円																								
賞与引当金繰入額	28,360千円																								
販売促進費等	44,725千円																								
たな卸資産除却損	12,061千円																								
屑物等売却	13,498千円																								
その他	53,036千円																								
合計	123,321千円																								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	54
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		191,455		191,455		191,455
当期純利益		512,634		512,634		512,634
自己株式の取得			2,705	2,705		2,705
自己株式の処分			106	160		160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					195,020	195,020
事業年度中の変動額合計(千円)	-	321,178	2,598	318,634	195,020	123,613
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	831,406	20,477,158	321,203	20,798,361

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					191,455	191,455
当期純利益					512,634	512,634
積立金等の積立				240,000	240,000	-
積立金等の取崩		9,300	642		9,942	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	9,300	642	240,000	91,121	321,178
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			290
平成20年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	17

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	831,406	20,477,158	321,203	20,798,361
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		287,142		287,142		287,142
当期純損失		155,244		155,244		155,244
自己株式の取得			8,774	8,774		8,774
自己株式の処分			1,989	1,699		1,699
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					236,450	236,450
事業年度中の変動額合計(千円)		442,386	6,784	449,461	236,450	685,911
平成20年12月31日残高(千円)	464,073	11,531,797	838,191	20,027,697	84,753	20,112,450

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					287,142	287,142
当期純損失					155,244	155,244
積立金等の積立				240,000	240,000	
積立金等の取崩		10,965	642		11,607	
事業年度中の変動額合計(千円)		10,965	642	240,000	670,778	442,386
平成20年12月31日残高(千円)	555,400	103,100	642	10,910,000	37,345	11,531,797

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 40,493千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 100,111千円
2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 491,221千円 支払手形 825,992千円 買掛金 717,582千円	2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 427,379千円 支払手形 686,036千円 買掛金 738,428千円
3 受取手形割引高 2,625,618千円	3 受取手形割引高 2,513,610千円
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 214,573千円 支払手形 355,790千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円	4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 186,819千円 支払手形 335,733千円 設備支払手形 549千円 受取手形割引高 168,608千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,571,908千円 商品仕入高等 8,316,310千円 受取配当金 250,822千円 不動産賃貸料収入 66,696千円	1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,457,604千円 商品仕入高等 7,447,932千円 受取配当金 280,255千円 不動産賃貸料収入 67,302千円
2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 681,948千円 その他 8,699千円 合計 690,648千円	2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 519,898千円 その他 4,806千円 合計 524,704千円
3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 40,241千円 販売促進費 142,110千円 その他 57千円 合計 182,408千円	3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 27,365千円 販売促進費 135,491千円 その他 3千円 合計 162,860千円
4 一般管理費に含まれる研究開発費 641,890千円	4 一般管理費に含まれる研究開発費 627,370千円
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 57,762千円 土地 36,015千円 合計 93,777千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 445千円 構築物 31千円 機械及び装置 7,050千円 車輛及び運搬具 110千円 工具器具及び備品 4,480千円 合計 12,119千円	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 420千円 構築物 10,285千円 機械及び装置 2,431千円 車輛及び運搬具 260千円 工具器具及び備品 3,856千円 合計 17,255千円
7	7 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 3,297千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,620,538	19,363	3,882	1,636,019

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,363株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 3,882株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	846,350	352,682	493,668	工具器具 及び備品	857,264	391,443	465,821
機械及び装置	9,269	5,456	3,813	機械及び装置	9,269	6,780	2,489
車輛及び 運搬具	20,968	10,494	10,474	車輛及び 運搬具	15,764	6,829	8,934
合計	876,588	368,632	507,956	合計	882,298	405,053	477,245
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			165,495千円	1年以内			169,515千円
1年超			342,460千円	1年超			307,729千円
合計			507,956千円	合計			477,245千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			187,914千円	支払リース料			184,249千円
減価償却費相当額			187,914千円	減価償却費相当額			184,249千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,630,100	1,874,690

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	1,944,395	1,188,985

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 67,378千円	繰越欠損金 114,963千円
未払事業税 25,329	賞与引当金 50,402
未払賞与 23,250	その他 61,199
その他 49,780	繰延税金資産小計 226,565
繰延税金資産合計 165,739千円	評価性引当額 442
	繰延税金資産合計 226,123千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,261,583千円	退職給付引当金 1,289,129千円
減損損失 181,118	減損損失 108,923
投資その他の資産評価損 140,576	投資その他の資産評価損 137,768
役員退職慰労引当金 64,949	役員退職慰労引当金 65,738
減価償却費 27,804	減価償却費 28,496
その他 2,270	その他 7,258
繰延税金資産小計 1,678,303	繰延税金資産小計 1,637,315
評価性引当額 206,188	評価性引当額 312,671
繰延税金資産合計 1,472,115	繰延税金資産合計 1,324,643
繰延税金負債との相殺 680,536	繰延税金負債との相殺 510,354
繰延税金資産の純額 791,578千円	繰延税金資産の純額 814,288千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金 78,255千円	償却資産圧縮積立金 70,732千円
土地圧縮積立金 381,035	土地圧縮積立金 381,035
特別償却準備金 881	特別償却準備金 440
その他有価証券評価差額金 220,363	その他有価証券評価差額金 58,145
繰延税金負債合計 680,536	繰延税金負債合計 510,354
繰延税金資産との相殺 680,536	繰延税金資産との相殺 510,354
繰延税金負債の純額 千円	繰延税金負債の純額 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 837.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1,361.0
住民税均等割等 7.9	住民税均等割等 978.2
評価性引当額 6.1	役員賞与引当金 131.2
その他 0.4	評価性引当額 1,234.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1%	その他 31.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,891.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.47円	1株当たり純資産額	1,051.49円
1株当たり当期純利益	26.78円	1株当たり当期純損失	8.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,798,361	20,112,450
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,798,361	20,112,450
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,620,538	1,636,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,143,062	19,127,581

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,634	155,244
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	512,634	155,244
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,144,751	19,137,571

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	天馬株式会社	207,360	280,350
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	259,030	142,207
		株式会社りそなホールディングス	592.95	79,514
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	214.77	55,346
		住江織物株式会社	424,000	54,696
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	57.83	21,744
		住友商事株式会社	24,209	18,883
		株式会社大和証券グループ本社	30,900	16,253
		ダイニック株式会社	121,000	14,278
		株式会社ジー・エス・タカハシ	6,000	14,148
		その他21銘柄	423,353	86,442
			小計	1,496,717.55
	計	1,496,717.55	783,864	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,445,587	19,665	147,914	7,317,338	4,419,450	144,654	2,897,887
構築物	814,231	3,782	77,296	740,716	621,866	13,833	118,850
機械及び装置	5,344,755	49,638	50,335	5,344,059	4,862,556	96,126	481,502
車輛及び運搬具	31,365		5,638	25,727	20,936	2,140	4,790
工具器具及び備品	3,288,895	76,556	92,499	3,272,951	3,043,488	166,458	229,463
土地	4,847,427	596,976	50,792	5,393,612			5,393,612
建設仮勘定	55,341	984,556	746,619	293,277			293,277
有形固定資産計	21,827,604	1,731,176	1,171,097	22,387,683	12,968,299	423,214	9,419,384
無形固定資産							
借地権	36,531			36,531			36,531
ソフトウェア	255,924	23,703	26,660	252,967	67,348	52,539	185,619
ソフトウェア仮勘定	6,300	6,342	12,642				
施設利用権	72,953			72,953			72,953
無形固定資産計	371,709	30,045	39,302	362,453	67,348	52,539	295,104
長期前払費用	46,188	251		46,439	(4,089) 45,512	4,138	927
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	各種生産金型	71,596千円
土地	大阪支店用地	569,376千円
建設仮勘定	大阪支店建設関連費用	166,580千円
	滋賀工場新生産棟建設関連費用	124,950千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	研修センター売却	47,632千円
----	----------	----------

3 長期前払費用については、契約に基づく役務提供期間にわたって均等償却しております。

なお、一年以内償却予定金額を前払費用へ振替えて同科目で償却しており、償却累計額欄の()内金額は前払費用に含まれている金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,435	28,704	1,241	6,446	71,451
賞与引当金	165,590	123,870	165,590		123,870
役員賞与引当金	26,590	27,940	26,590		27,940
役員退職慰労引当金	159,620	19,994	9,050	9,004	161,560

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替による取崩し1,210千円、債権回収による取崩し35千円および減損処理済のゴルフ会員権解約に伴う預託保証金返還による取崩し5,201千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額その他は、当期における支給差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	6,573
預金の種類	
当座預金	362,265
普通預金	1,339,091
定期預金	680,000
小計	2,381,356
合計	2,387,929

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスワン(株)	456,871
リリカラ(株)	357,515
川島織物セルコン(株)	324,581
(株)キロニー	275,799
ユアサ商事(株)	166,330
その他	2,411,825
合計	3,992,924

期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成20年12月	186,819	168,608
平成21年 1月	653,739	890,000
2月	630,266	900,000
3月	1,059,026	555,001
4月	1,241,917	
5月	221,155	
合計	3,992,924	2,513,610

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リック株	1,271,631
住江織物株	594,232
ユアサ商事株	274,022
鹿島建設株	255,750
立川装備株	238,445
その他	3,961,047
合計	6,595,130

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
7,121,007	32,681,900	33,207,777	6,595,130	83.4	76.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(千円)
カーテンレール、部品	197,944
その他商品	25,703
合計	223,647

ホ 製品

内訳	金額(千円)
ブラインド類	80,757
間仕切類	11,346
カーテンレール類	636
その他	94,081
合計	186,821

へ 原材料

内訳	金額(千円)
主要材料	
アルミニウム型材	151,609
アルミニウム板材	12,211
繊維・スラット	604,724
塩ビレザー	82,074
その他	243,627
小計	1,094,246
補助材料	152,069
購入部品	592,144
包装荷造材料	26,641
合計	1,865,101

ト 仕掛品

内訳	金額(千円)
ブラインド類	565,055
間仕切類	5,434
その他	175
合計	570,665

チ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
看板・サンプル品その他	508,109
作業服その他	6,162
工場消耗品	4,214
合計	518,486

固定資産

イ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
富士変速機(株)	755,410
立川機工(株)	312,900
立川装備(株)	300,000
タチカワトレーディング(株)	100,000
タチカワサービス(株)	83,900
その他	110,000
合計	1,662,210

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川機工(株)	379,835
伊藤忠商事(株)	309,793
富士変速機(株)	306,201
三井物産(株)	266,291
日邦産業(株)	238,541
その他	3,192,253
合計	4,692,916

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	335,733
平成21年1月	975,610
2月	948,353
3月	955,151
4月	884,114
5月	593,953
合計	4,692,916

□ 買掛金

相手先	金額(千円)
立川装備(株)	303,528
立川機工(株)	272,814
富士変速機(株)	78,515
三井物産(株)	49,587
立川布帛工業(株)	46,486
その他	672,730
合計	1,423,662

八 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	124,950
(有)アイデアリサーチ	7,560
(株)エヌシーエー	6,142
その他	33,487
合計	172,140

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	549
平成21年1月	13,702
2月	19,476
3月	129,916
4月	1,810
5月	6,685
合計	172,140

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,386,537
未認識数理計算上の差異	478,710
年金資産	2,739,652
合計	3,168,173

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
新券交付手数料	新株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.blind.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しに係る請求をする権利

(注) 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
また、平成20年12月16日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類および株式の名義書換の該当事項はなくなっております。

(注) 3 平成21年3月28日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第63期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

立川ブラインド工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 智 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立川ブラインド工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、立川ブラインド工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。